販売用資料
2026年9月

NISA
対象
成長投資枠

AI活用

ROBOPROファンド

追加型投信／内外／資産複合



お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

香川證券

商 号 等 ： 香川証券株式会社
金融商品取引業者　四国財務局長（金商）第3号
加入協会 ： 日本証券業協会

設定・運用は

SBI岡三アセットマネジメント

商 号 等 ： ＳＢＩ岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第370号
加入協会 ： 一般社団法人資産運用業協会

ROBOPROファンド AI活用

資産運用を最適化

投資対象は8つのグローバル資産

AIがそれぞれのリターンを予測

人による判断を排除し、金融工学理論に基づく
アルゴリズムに従い資産配分を決定

市場環境に合わせて機動的かつ大胆に
原則、月に一度資産配分を変更

相場急変時には臨時リバランスを実施

相場に合わせて2～8資産のETFに投資

株式	米国株式	先進国株式	新興国株式
債券	米国債券	ハイイールド債券	新興国債券
その他	不動産	金	

※リバランス時に各資産の保有比率が0%以上50%以下（金については0%以上30%以下）となるよう制約を設けています。なお、リバランスに伴う売買や時価の変動などにより、保有比率が上限を超える可能性があります。

＜主な投資対象ETF＞
・米国株式:バンガード・トータル・ストック・マーケットETF　・先進国株式:バンガードFTSEディベロップド・マーケッツETF（米国株式は含まれません。日本株式は含まれます。）
・新興国株式:バンガードFTSEエマージング・マーケッツETF　・米国債券:バンガード・トータル債券市場ETF　・ハイイールド債券: iシェアーズiBoxx米ドル建てハイイールド社債ETF
・新興国債券: iシェアーズJPモルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF　・不動産: iシェアーズ米国不動産ETF　・金: SPDR® Gold MiniShares Trust
※2026年7月末時点の投資対象を記載しており、特定銘柄の推奨および将来の組入れを保証するものではありません。以降、本資料で使用する資産は上記ETFを示しています。

AIを活用した相場の先読みで好パフォーマンスを追求

AI投資 ROBOPRO®

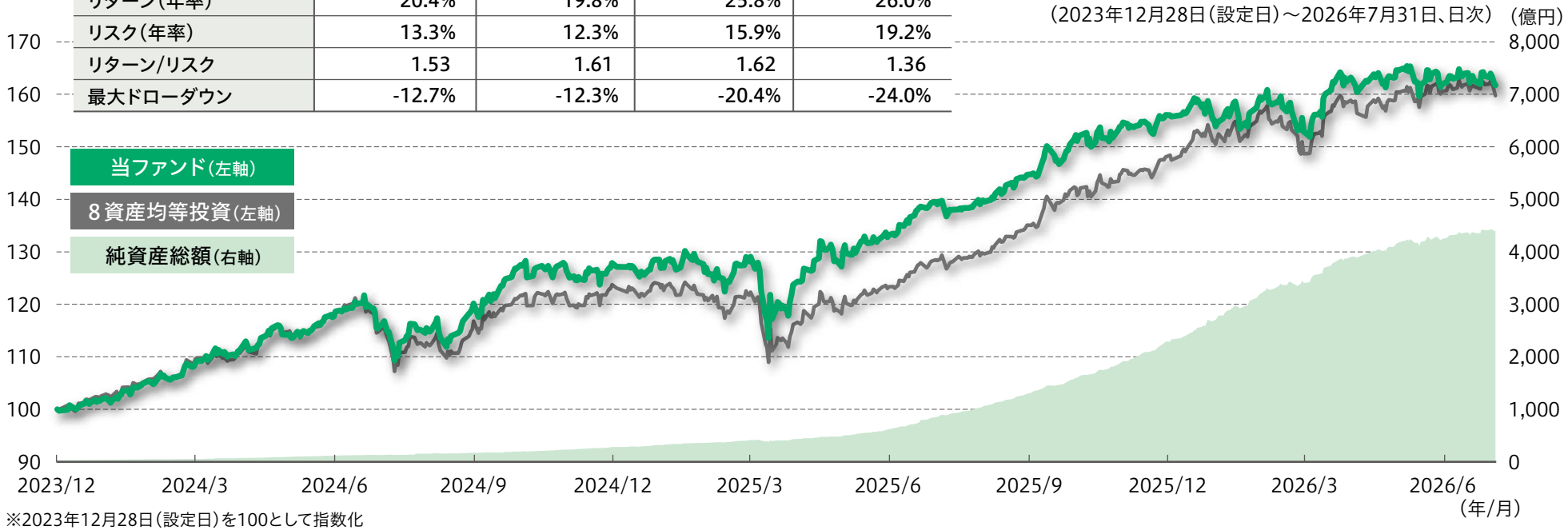
AIによるリターン予測を活用して、資産配分比率を機動的に月次で変更（リバランス）し、攻めと守りのバランスのとれた運用を行います。

＊「ROBOPRO®」は株式会社FOLIO（以下、FOLIO）の登録商標です。

●ROBOPROファンド（以下、当ファンド）は、FOLIOから投資対象資産の配分比率に関する助言を受けています。

■当ファンドと8資産均等投資のパフォーマンス比較

分析期間：2023年12月28日～2026年7月31日	当ファンド	8資産均等投資	＜ご参考＞世界株式	＜ご参考＞S&P500種指数
トータルリターン	61.7%	59.8%	81.1%	82.2%
リターン（年率）	20.4%	19.8%	25.8%	26.0%
リスク（年率）	13.3%	12.3%	15.9%	19.2%
リターン/リスク	1.53	1.61	1.62	1.36
最大ドローダウン	-12.7%	-12.3%	-20.4%	-24.0%



※2023年12月28日（設定日）を100として指数化

※当ファンド：分配金再投資基準価額（分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもの）、信託報酬控除後

※8資産均等投資：当ファンドの8つの投資対象資産に均等投資（月次月末リバランス）した場合のパフォーマンスを算出しています（配当込み、円換算）。※世界株式、S&P500種指数は配当込み、円換算

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実際の運用成果とは異なります。

（出所）Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。

AIを活かしたROBOPROファンドの強み



人間とAIの運用プロセスの違い



人間（ファンドマネージャー）		AI
限界がある	情報収集	膨大な量の処理
限界がある	分析	深く精緻な分析
感情や経験に左右される	投資判断	感情や経験に左右されない客観的な判断
運用者の能力に依存	パフォーマンスの向上	機械学習による予測モデルの改善

AIを活用することにより、人間には限界がある**膨大な情報収集と分析**、**感情や経験に左右されない判断**、**機械学習による予測モデルの改善**をハイレベルで実現することが期待できます。
また、膨大なマーケットデータを解析することで、人間が行う従来の分析手法では捉えにくい**小さな変化の予兆を検知**することも可能となります。

上記は、当社による作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

1 AIが将来を予測

各投資対象資産の約1ヵ月後のリターンを予測します。

先行指標分析、機械学習

●先行性の高いマーケットデータのみを解析

約1,000の特徴量※を組み合わせて、多角的に解析する。

参考とするマーケットデータの例
（以下のデータ以外は非公開）

日本株式	米国株式	ドル/円
米国債券	ハイイールド債券	原油
金	銅	

など計**40**以上

●機械学習による継続的なモデル改善

市場の変動要因やその傾向を分析・学習し、
合理的かつ効率的に予測モデルの改良を続ける。
市場環境の変化に合わせて、予測精度の維持や向上が期待できる。

**40以上の先行指標分析と機械学習で
精度の高い将来予測を目指す**

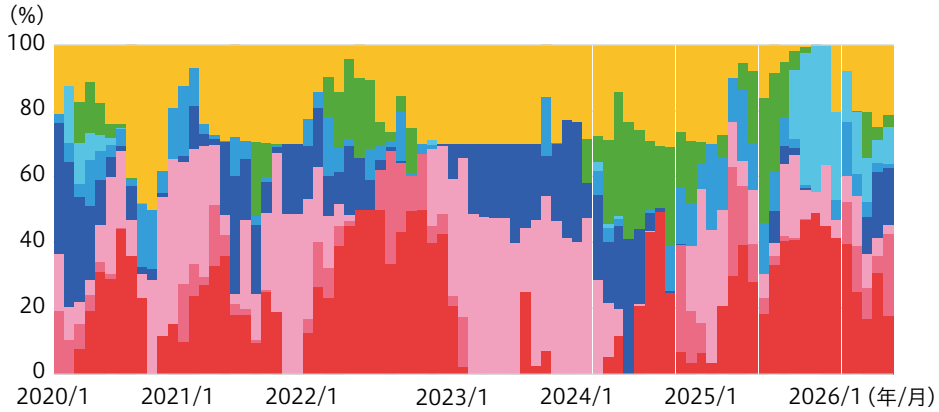
※対象データの特徴を定量的な数値として表したものです。

2 機動的な資産配分

AIによる予測を最大限に活かすため、原則、月に一度リバランス※を行います。
市場環境の変化に合わせてダイナミックなリバランスを実施することで、
好パフォーマンスの獲得を目指します。

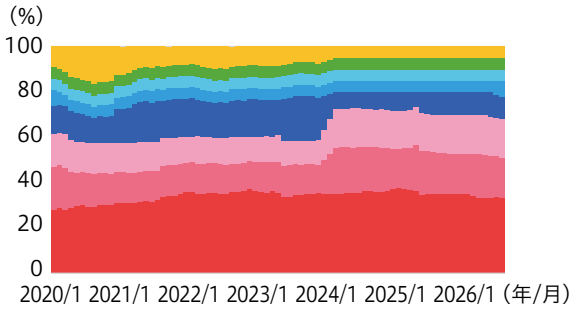
※相場急変時には、AIのシグナルに沿って臨時リバランスを行います。

■ROBOPRO戦略　2020年1月～2026年7月の資産配分推移



※毎月の資産配分の変更とは別に、臨時で資産配分の変更を実施している場合があります。

■一般的なバランスファンド



米国株式　ハイイールド債券
先進国株式　新興国債券
新興国株式　不動産
米国債券　金

※上記は、イメージです。

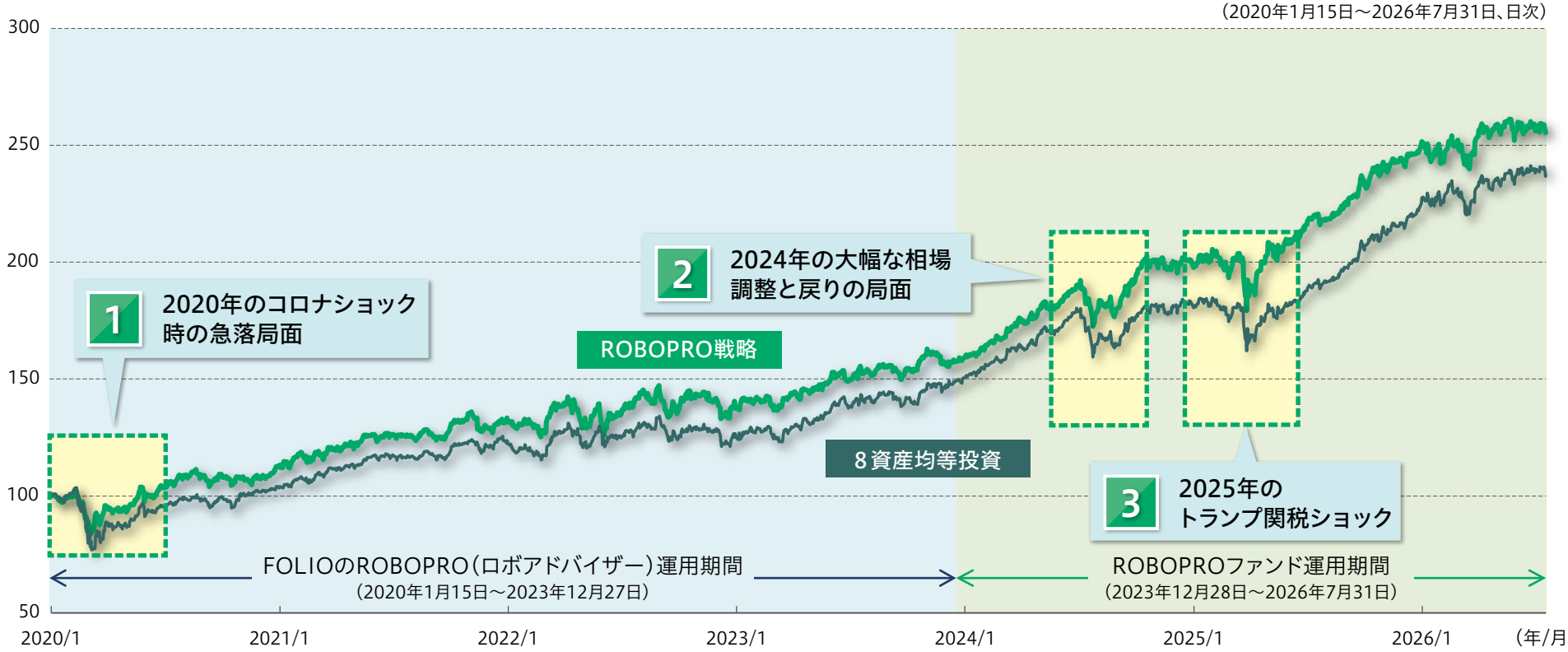
※「ROBOPRO戦略」の資産配分推移は、①ROBOPRO（ロボアドバイザー）における資産配分（期間：2020年1月～2023年11月）と②ROBOPROファンドにおける資産配分（期間：2023年12月～2026年7月）を繋ぎ合わせたものです。※①の出所はFOLIO

機動的な資産配分が生み出す良好なパフォーマンス

■ROBOPRO戦略開始時からのパフォーマンス推移

下記のROBOPRO戦略のパフォーマンスは、合成シミュレーションです。当ファンドのパフォーマンスではありません。
「ROBOPRO戦略」のパフォーマンスは、以下の①と②を繋ぎあわせて算出しています。①ROBOPRO（ロボアドバイザー）：最適ポートフォリオの円換算ベース（運用にかかる費用および税金は考慮せず）を基にROBOPROファンドの信託報酬相当（年率1.562%（税込））のコストを控除して計算したもの。（期間：2020年1月15日～2023年12月27日）②ROBOPROファンド：信託報酬控除後、分配金再投資基準価額（分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもの）の実績パフォーマンス（期間：2023年12月28日以降）
※①の出所はFOLIO

（2020年1月15日～2026年7月31日、日次）



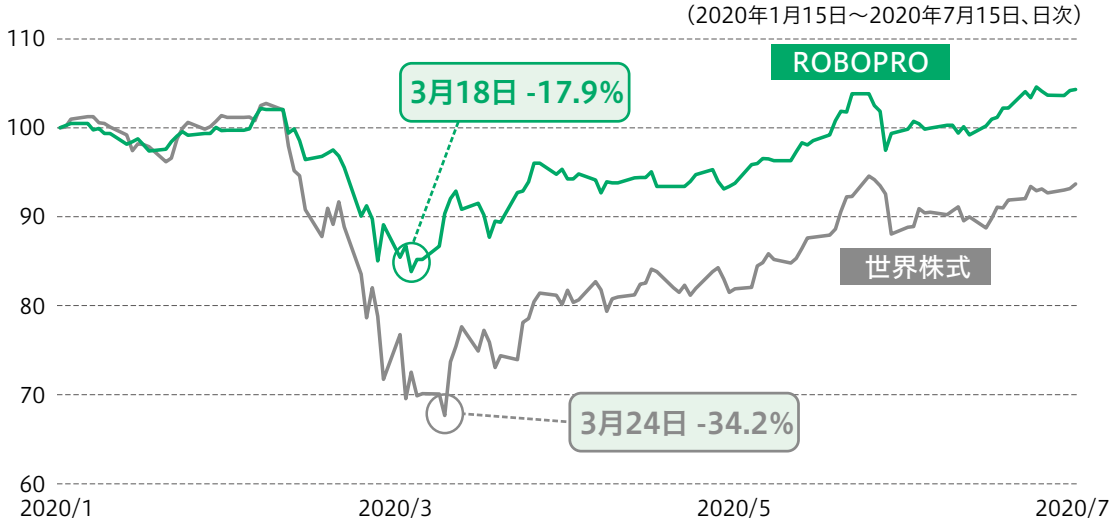
※2020年1月15日を100として指数化
※8資産均等投資：当ファンドの8つの投資対象資産に均等投資（月次月末リバランス）した場合のパフォーマンスを算出しています（配当込み、円換算）。

（出所）FOLIO、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。

1 2020年のコロナショック時の急落局面

■ROBOPROと世界株式の推移と最大ドローダウン

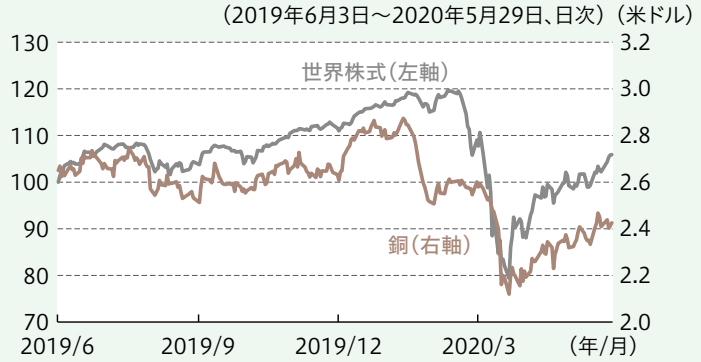


※2020年1月15日を100として指数化
※世界株式は配当込み、円換算
※ROBOPRO（ロボアドバイザー）：最適ポートフォリオの円換算ベース（運用にかかる費用および税金は考慮せず）を基にROBOPROファンドの信託報酬相当（年率1.562%（税込））のコストを控除して計算したもの

なぜコロナショックに対応できたのか？

銅価格が世界株式の大幅下落に先行する形で大きく下落する動きとなるなか、AIが過去のデータを基に各資産のリターンを予測し、リスクを抑制した資産配分としたため。

■当時の銅価格と世界株式の関係

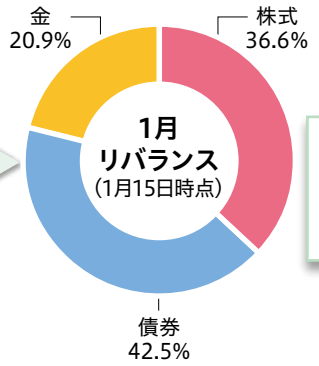


※世界株式：米ドルベース、配当込み。2019年6月3日を100として指数化
※銅：NY銅先物

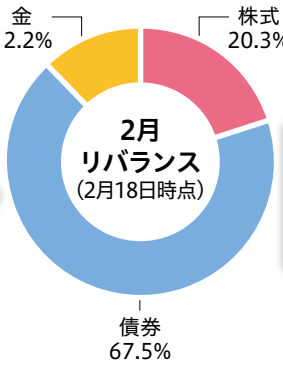
■ROBOPROの当時の資産配分比率推移

当時の市場環境

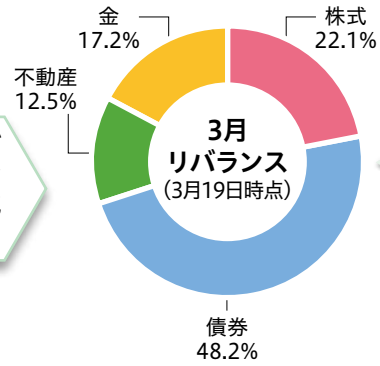
2020年初頭、新型コロナへの警戒が高まる中、米企業の好決算を背景に市場は楽観的で、2月には世界株式や、S&P500種指数などが過去最高値を更新。



株式市場の大幅下落前に、低リスク資産である債券の比率を高めた



株式市場下落後のボトム付近のタイミングで債券の比率を減らし、不動産に投資



当時の市場環境

主要各国でコロナ感染が急拡大し、ロックダウンや非常事態宣言が発出。市場は悲観的となり、世界株式は大幅に下落。

※各比率は四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

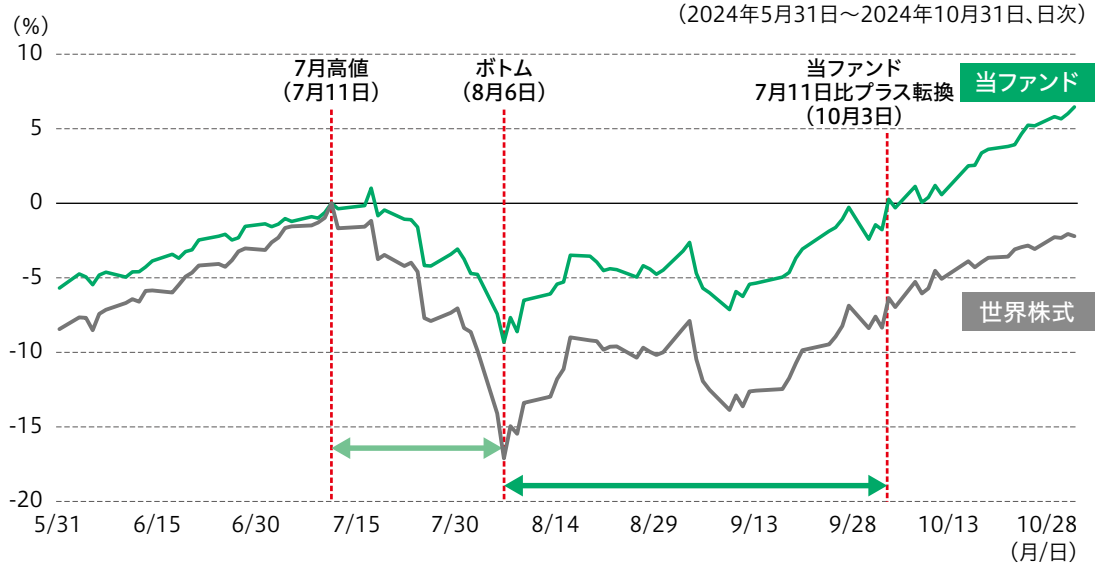
（出所）FOLIO、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。AI予測の好事例のみを示しており、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

2 2024年の大幅な相場調整と戻りの局面

7月～8月の大幅な調整局面では下落率を抑制し、リバウンド局面ではいち早く7月高値を超えて上昇

■当ファンドと世界株式の推移



■当ファンド、投資対象ETF、世界株式の騰落率（配当込み、円換算）

7月高値からボトムまでの下落率

（2024年8月6日時点）

当ファンド	不動産	金	米国債券	世界株式
-9.3%	-5.8%	-9.0%	-7.7%	-17.1%

株式市場の大幅調整前の時点で、株式の組み入れが相対的に少なく、不動産、金、米国債券の組み入れが多かったことが奏功し、基準価額の下落率は世界株式に比べて小幅なものに留まった。

7月高値に対するリカバリー率※

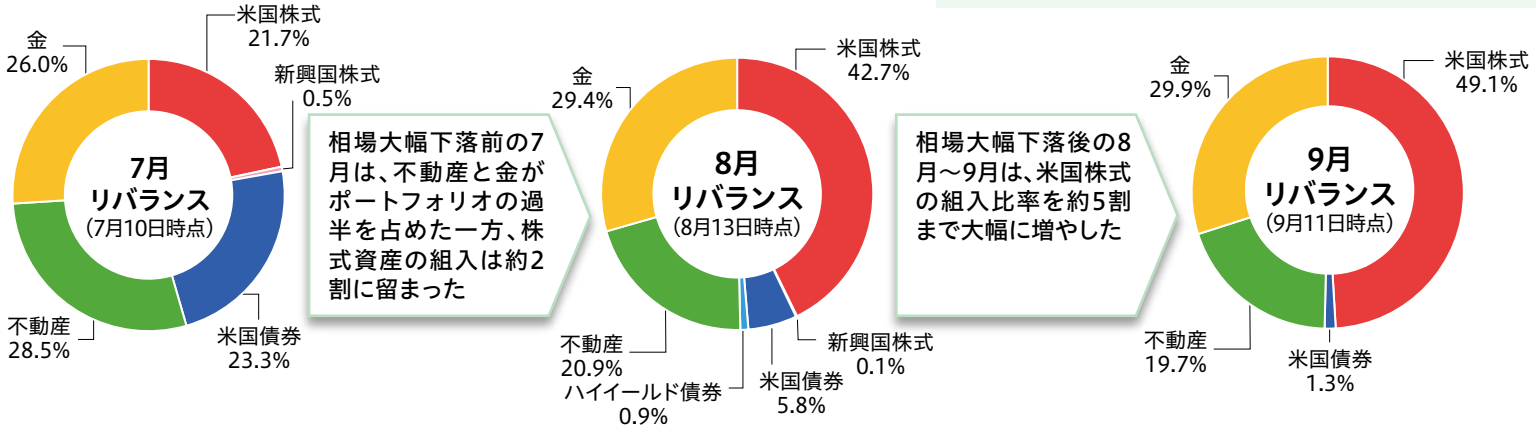
（2024年10月3日時点）

当ファンド	米国株式	金	不動産	世界株式
100.3%	93.1%	101.9%	104.5%	93.6%

株式市場のリバウンド局面では、米国債券の組み入れを減らし、米国株式への配分を大幅に増やしたことが奏功し、基準価額は世界株式よりも早く下落前の高値を回復した。

※リカバリー率：世界株式が7月に高値を付けた日（7月11日）の水準に対する10月3日時点の回復率

■当ファンドの当時の資産配分比率推移



※当ファンド：分配金再投資基準価額（分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもの）、信託報酬控除後
※世界株式と各資産は配当込み、円換算 ※グラフは7月高値（世界株式が高値を付けた2024年7月11日）を基準として騰落率を算出したもの
※各比率は四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

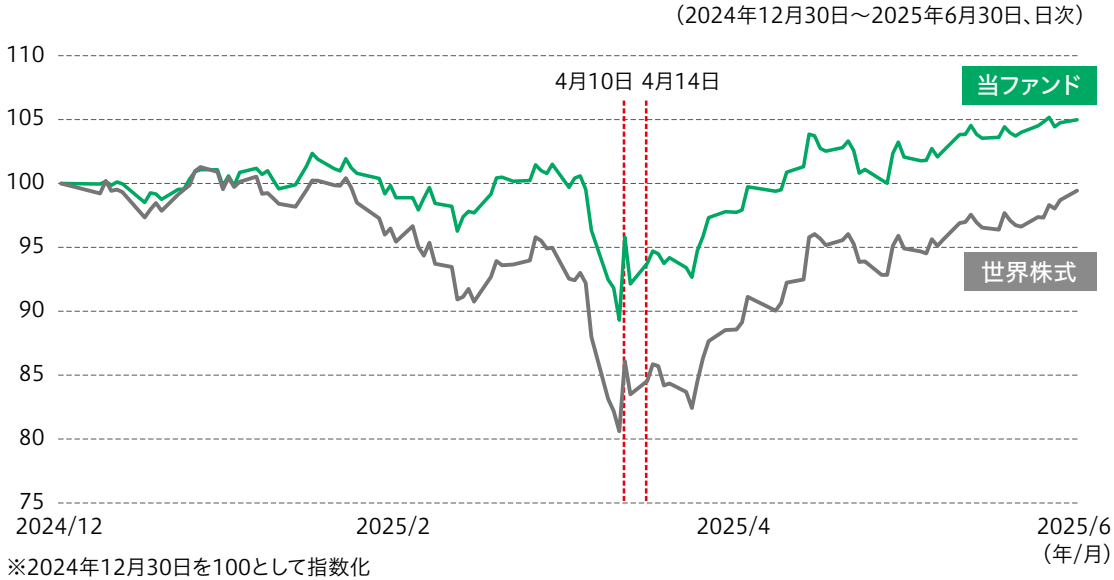
（出所）Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。AI予測の好事例のみを示しており、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

3 2025年のトランプ関税ショック

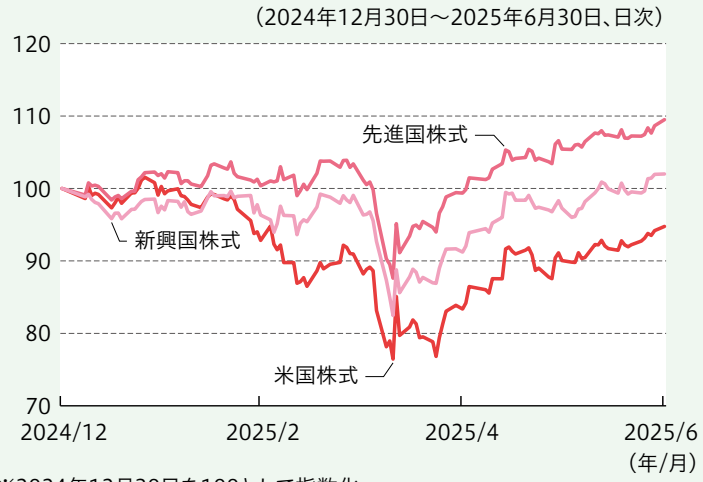
トランプ関税ショックと呼ばれた4月の株式市場の大幅下落局面では、分散投資により世界株式に比べ下落を抑制、その後、臨時リバランスを行いながら株式資産の組み入れを合計7割強まで大幅に増やしたことが奏功、いち早く下落前の水準を回復

■年初来の当ファンドと世界株式の推移



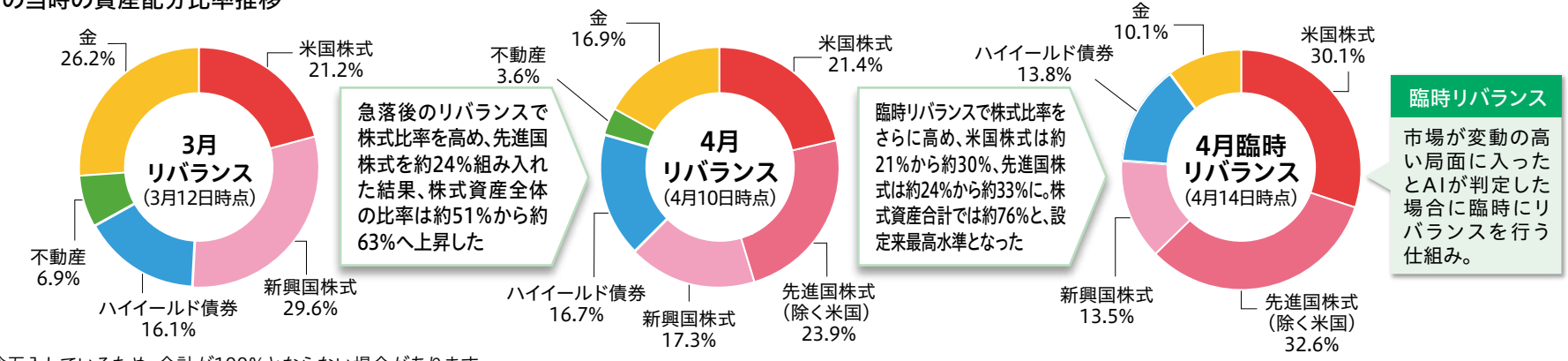
※2024年12月30日を100として指数化
※当ファンド：分配金再投資基準価額（分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもの）、信託報酬控除後
※世界株式は配当込み、円換算

投資対象ETF（株式）の推移



※2024年12月30日を100として指数化
※各投資対象ETFは配当込み、円換算

■当ファンドの当時の資産配分比率推移



臨時リバランス

市場が変動の高い局面に入ったとAIが判定した場合に臨時にリバランスを行う仕組み。

※各比率は四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

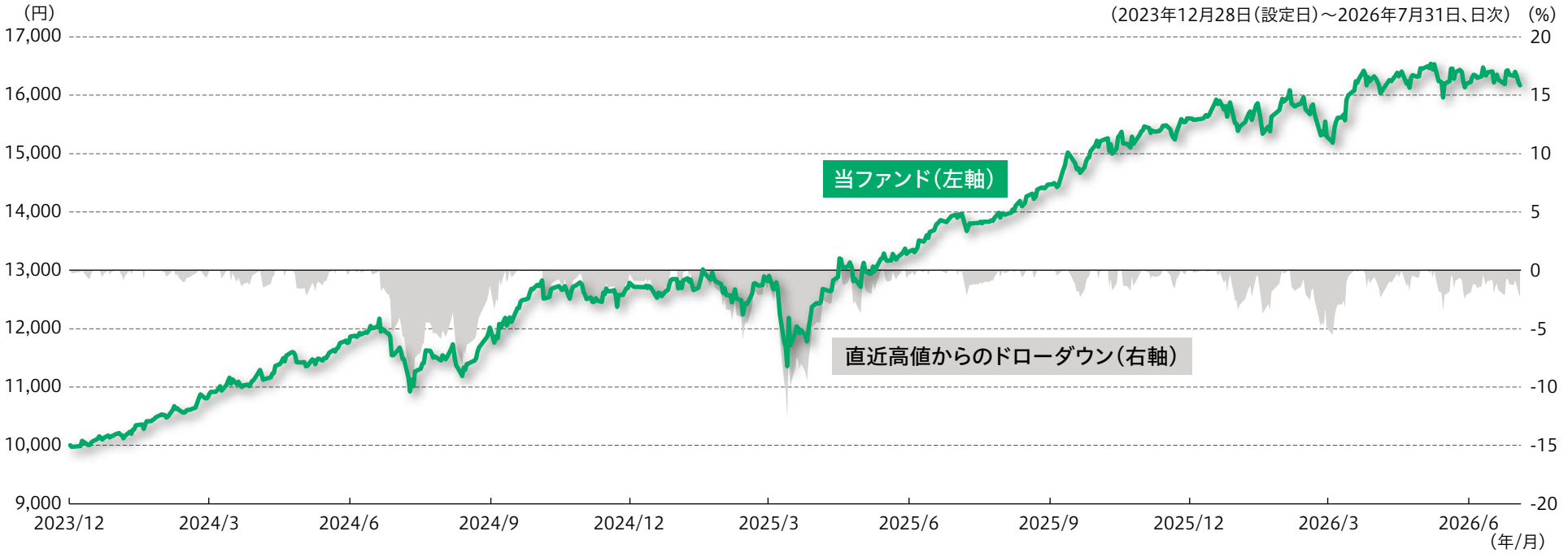
（出所）Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。AI予測の好事例のみを示しており、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

タイミングを選ばずに始めやすく、続けやすい

最大8つのグローバル資産に投資し、投資環境に応じて機動的に資産配分を変更しリターンを追求するため
基準価額が大きく下落することを抑制できており、いつでも投資を始めやすく、継続しやすい

■当ファンドの基準価額と直近高値からのドローダウン推移





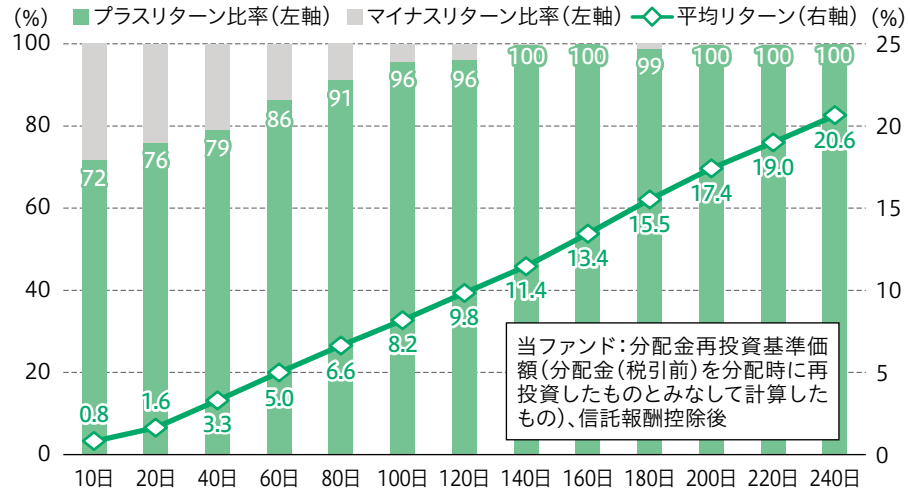
直近高値からのドローダウン分布	-15%未満	-10%未満～-15%以上	-8%未満～-10%以上	-5%未満～-8%以上	-3%未満～-5%以上	0%未満～-3%以上	0%
経過日数（合計631日）	0日	3日	10日	35日	42日	409日	132日
比率（経過日数/631日）	0%	0%	2%	6%	7%	65%	21%

※当ファンド：分配金再投資基準価額（分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもの）、1万口当たり、信託報酬控除後
※直近高値からのドローダウン：各時点における直近高値からの下落率 ※経過日数：各ドローダウン分布内で推移した日数 ※比率：各経過日数の経過日数合計に対する比率
※比率は四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

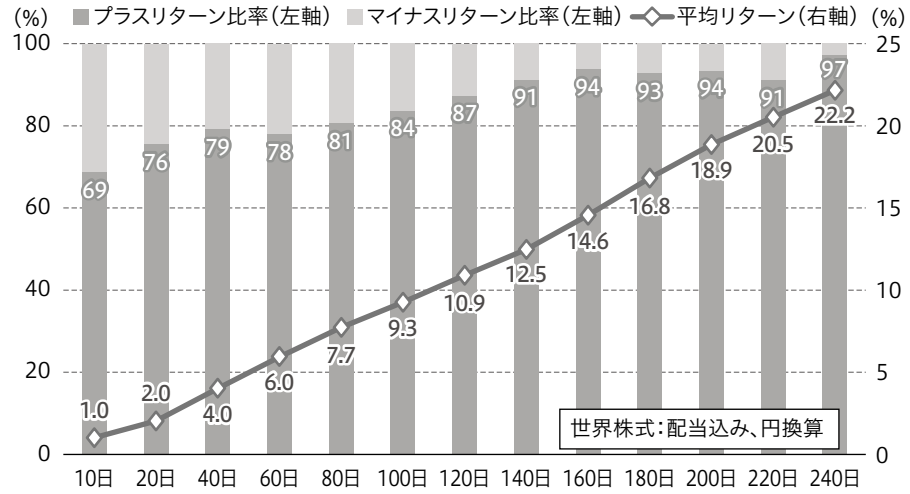
運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実際の運用成果とは異なります。

基準価額は堅調に推移しており、投資保有期間が長くなるほど累積リターンが積み上がることから、
「積立投資」など長期の資産運用にも適している

■当ファンドの投資保有期間別のプラスリターン・マイナスリターンの比率



<ご参考>世界株式の投資保有期間別のプラスリターン・マイナスリターンの比率

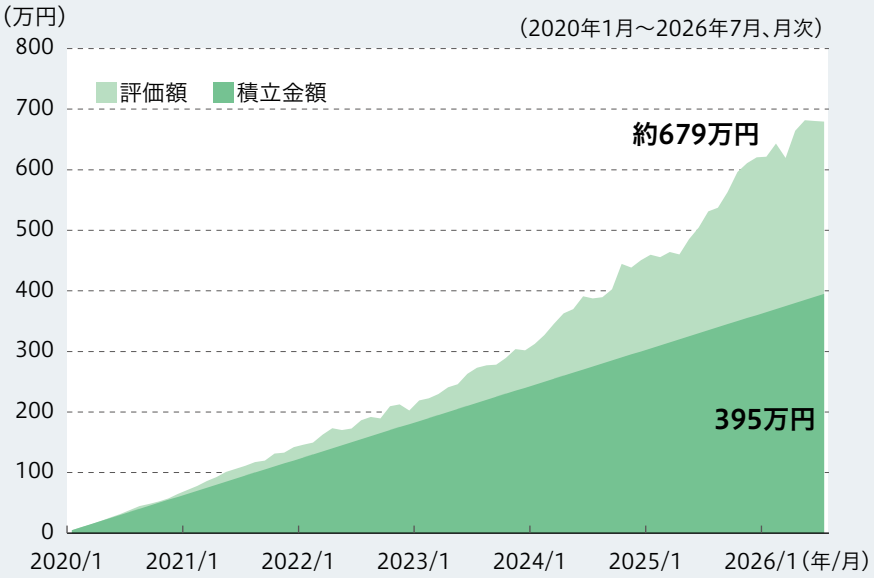


※各データの期間:2023年12月28日(設定日)～2026年7月31日
※日数:投資期間日数(営業日ベース)

積立投資

・資金ができたらタイミングを選ばずに追加投資も
・積立投資で将来の資産形成にも

■積立投資のシミュレーション



※2020年1月末から「ROBOPRO戦略」に毎月5万円ずつ積立投資した場合のシミュレーションです。
※評価額は、「ROBOPRO戦略」の各月末値を基に計算したものです。

(出所)FOLIO、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

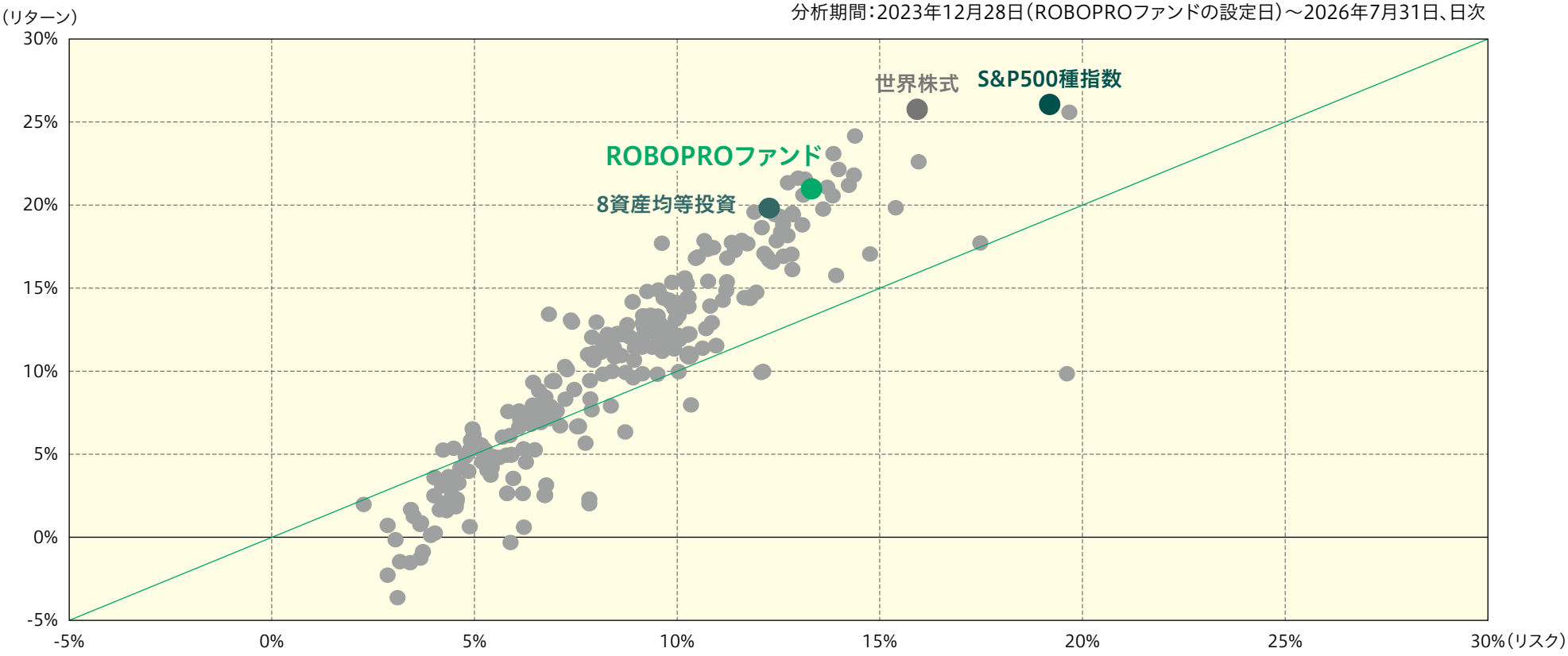
運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実際の運用成果とは異なります。

優れたリターン・リスク特性で投資を最適化

投資環境に応じて機動的に資産配分を変更し、リターンを追求する当ファンドは、
代表的なインデックスに投資した場合に比べてリスクを抑制できており、投資効率の優位性を示している

■バランス型アクティブファンドのリターン・リスク

分析期間：2023年12月28日（ROBOPROファンドの設定日）～2026年7月31日、日次



※リターン（分配金再投資ベース）およびリスクは年率
※対象は国内公募追加型株式投信（ETF、ラップ・SMA専用、DC専用、ミリオン専用、財形給付金専用を除く）のうち、QUICK投信分類がバランス型（ターゲットイヤー型を除く）のアクティブファンド（NISAの成長投資枠対象ファンド）の261本（2026年7月31日時点）
（出所）QUICK資産運用研究所
※上記は、過去の運用実績をもとにQUICK資産運用研究所が算出したものであり、SBI岡三アセットマネジメントが算出した値と異なる場合があります。
また、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものでもありません。
※8資産均等投資：当ファンドの8つの投資対象資産に均等投資（月次月末リバランス）した場合のパフォーマンスを算出しています。
※世界株式、S&P500種指数、8資産均等投資は配当込み、円換算

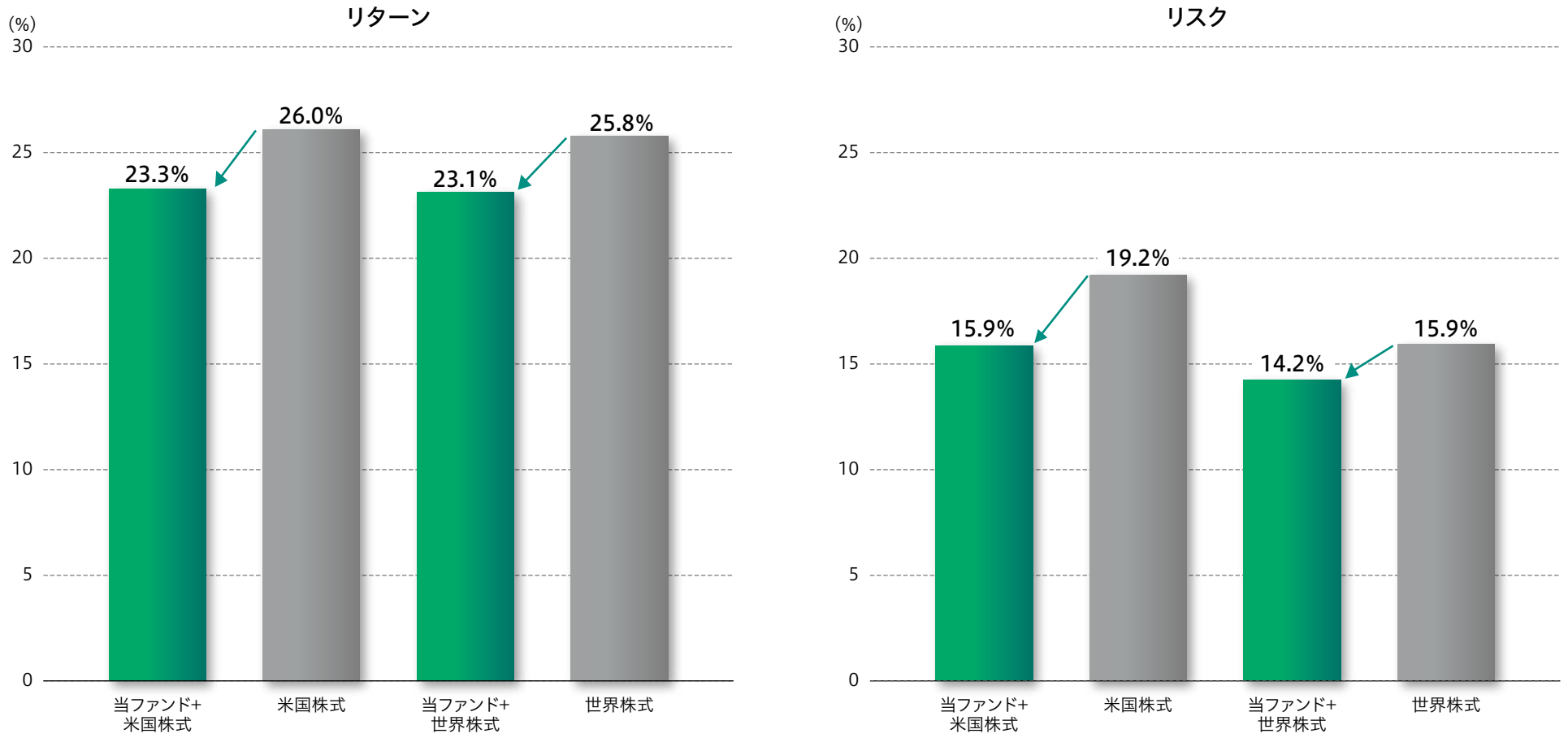
（出所）Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実際の運用成果とは異なります。

当ファンドを併せ持つことで、ポートフォリオの投資効率（リターン/リスク）の改善が期待される

■当ファンドと米国株式および世界株式を併せ持った場合のリターンとリスクの変化

（2023年12月28日（設定日）～2026年7月31日、日次）



※リターン、リスクは年率
※併せ持ちは、設定日に各指数・当ファンドへ50%ずつ投資し、継続保有した場合のシミュレーション
※当ファンド：分配金再投資基準価額（分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもの）、信託報酬控除後
※米国株式はS&P500種指数
※世界株式、S&P500種指数は配当込み、円換算

（出所）Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実際の運用成果とは異なります。

（ご参考）投資対象８資産の主なETFのご紹介

投資対象８資産の主なETF

ROBOPROファンドでは、「コスト」「流動性」「資産規模」という3点を軸に、各資産ごとに長期的な投資に適すると考えられるETFを選定して運用を行っています。

米国株式	バンガード・トータル・ストック・マーケットETF
先進国株式	バンガードFTSEディベロップド・マーケッツETF*
新興国株式	バンガードFTSEエマージング・マーケッツETF
米国債券	バンガード・トータル債券市場ETF
ハイイールド債券	iシェアーズiBoxx米ドル建てハイイールド社債ETF
新興国債券	iシェアーズJPモルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF
不動産	iシェアーズ米国不動産ETF
金	SPDR® Gold MiniShares Trust

＊米国株式は含まれません。日本株式は含まれます。
※2026年7月末時点の投資対象を記載しています。特定銘柄の推奨および将来の組入れを保証するものではありません。
※相場に応じて2～8資産のETFを組み合わせて投資を行います。

ETF（上場投資信託）とは？

ETF（Exchange Traded Fund）は、証券取引所に上場されている投資信託で、株式と同じように市場でリアルタイムに売買できる金融商品です。通常の投資信託は1日1回の基準価額で取引されますが、ETFは株式と同様に取引時間中であればいつでも売買できるため、価格変動に応じた柔軟な取引が可能です。

主なメリット

分散投資の容易さ	ETFを1本購入するだけで、複数の銘柄や資産に分散投資できます。
リアルタイムで売買可能	証券取引所に上場されているため、株式と同じように取引時間中にリアルタイムで売買できます。
低コスト	一般的な投資信託に比べて信託報酬が低い傾向があります。
高い透明性	保有銘柄や構成比率が公開されているため、どの資産・銘柄に投資しているかが明確です。

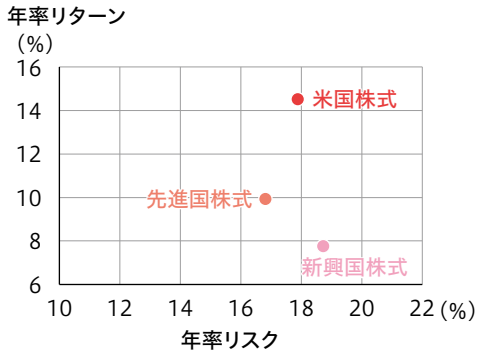
（出所）各種資料を基にSBI岡三アセットマネジメント作成

株 式

企業の所有権の一部を表す有価証券であり、企業の成長や利益に応じて配当を受け取ったり、株価の値上がりによる利益を得ることができます。

長期的には高いリターンが期待できる一方で、株価は企業業績や景気動向に左右されやすく、価格変動が大きいため、相応のリスクを伴います。

主な投資対象ETFの年率リターン・リスク
（直近10年間）



※2016年7月29日～2026年7月31日で算出
※配当込み、米ドルベース

米国株式

バンガード・トータル・ストック・マーケットETF

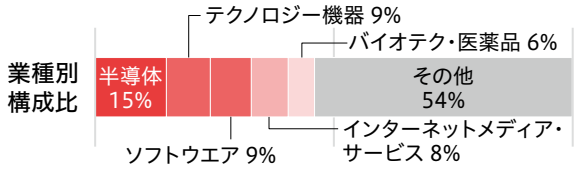
純資産総額	6,652億米ドル	経費率（年率）	0.03%

投資対象	米国で経済活動を行う数千の企業
特徴	該当国の経済成長によるリターンやインフレへの対応に期待

組入銘柄数
3,550銘柄

時価総額中央値
3,308億米ドル

組入上位		組入比率
1	エヌビディア	6.4%
2	アップル	6.3%
3	マイクロソフト	4.8%



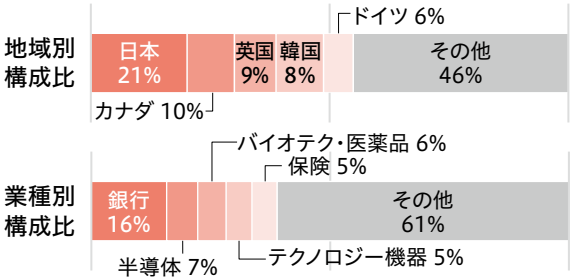
米国株式市場に上場する投資可能銘柄のほぼ100%をカバーする約3,600銘柄に投資しています。

先進国株式

バンガードFTSEディベロップド・マーケッツETF

純資産総額	2,297億米ドル	経費率（年率）	0.03%

投資対象	米国を除いた世界中の先進国で経済活動を行う数千の企業
特徴	該当国の経済成長によるリターンやインフレへの対応に期待



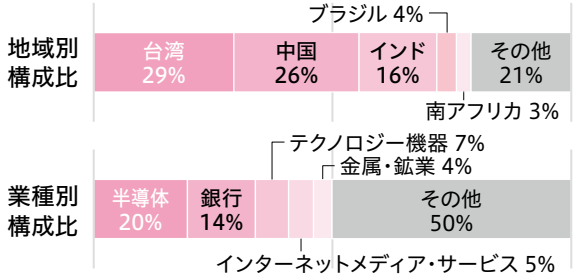
カナダ、欧州の先進国市場および太平洋地域の先進国市場において、大型株・中型株・小型株を含む約3,900銘柄に分散投資しています。

新興国株式

バンガードFTSEエマージング・マーケッツETF

純資産総額	1,222億米ドル	経費率（年率）	0.06%

投資対象	世界中の新興国で経済活動を行う数千の企業
特徴	該当国の経済成長によるリターンやインフレへの対応に期待



中国、ブラジル、台湾、南アフリカなど、世界の新興国市場において、大型株・中型株・小型株を対象に、約6,300銘柄へ幅広く投資しています。

※各データは2026年7月末時点
※経費率はETFを運用するためにかかる費用の割合を示す指標です。
※比率は小数点以下を四捨五入しているため、100%とならない場合があります。
※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

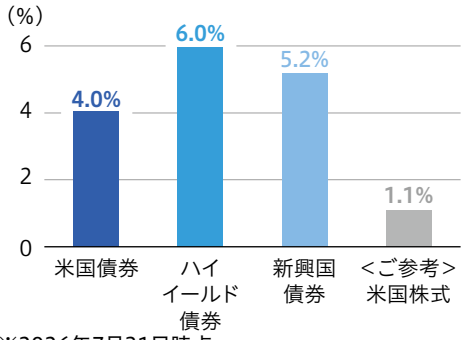
（出所）各種資料、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。

債 券

国や地方自治体、民間企業などが資金調達のために発行する有価証券の一種です。
債券の利回りは一般的に預金金利よりも高い傾向にあり、株式投資と比べると相対的にリスクが低い傾向にあります。

利回りの比較



※2026年7月31日時点
※債券は各ETF、米国株式はS&P500種指数の12ヵ月配当利回り

米国債券

バンガード・トータル債券市場ETF

純資産総額	1,609億米ドル	経費率(年率)	0.03%

投資対象	米国の国債や相対的に信用力が高くデフォルトリスクの低い債券
特徴	株式と比較して安定した価格推移



残存期間1年以上の米国国債、社債、モーゲージ担保証券(MBS)、資産担保証券(ABS)などを対象に、米国の投資適格債券市場へ幅広く分散投資しています。

※構成比はポートフォリオにおける比率
※信用格付は主要な信用格付業者等の信用格付を基に記載
＊米国財務省証券・米国政府機関債・政府機関住宅ローン担保証券等を含む

ハイイールド債券

iシェアーズiBoxx米ドル建てハイイールド社債ETF

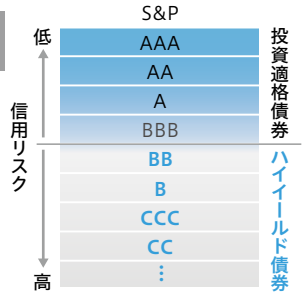
純資産総額	172億米ドル	経費率(年率)	0.49%

投資対象	米ドル建てで発行されているハイイールド社債
特徴	国債よりも高いリターンに期待 株式と比較して安定した価格推移

ハイイールド債券とは

格付会社等で信用格付がBB以下の評価をされている債券のことです。
デフォルトや元本割れなどが発生するリスクが高い分、利回りは高めに設定されています。

信用格付のイメージ



※S&Pは、代表的な信用格付業者です。

新興国債券

iシェアーズJPモルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF

純資産総額	146億米ドル	経費率(年率)	0.39%

投資対象	世界中の新興国が米ドル建てで発行している債券
特徴	先進国と比較して金利が高い傾向があり高いリターンに期待 株式と比較して安定した価格推移

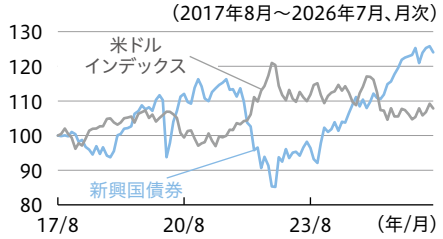
新興国債券と米ドルインデックス

相関係数 -0.57

過去の新興国債券の推移をみると、米ドルインデックスとは逆の値動きをする傾向(逆相関の関係)が見られます。

※相関係数は右グラフ期間で算出

(2017年8月～2026年7月、月次)



※2017年8月末を100として指数化

※各データは2026年7月末時点
※経費率はETFを運用するためにかかる費用の割合を示す指標です。
※比率は小数点以下を四捨五入しているため、100%とならない場合があります。

(出所)各種資料、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。

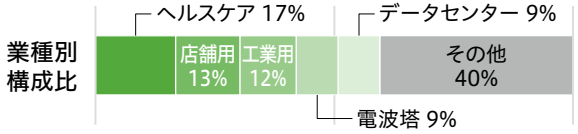
その他

不動産

iシェアーズ米国不動産ETF

純資産総額	46億米ドル	経費率(年率)	0.37%

投資対象	米国の不動産市場
特徴	比較的インフレに強い 株や債券等の資産との分散効果に期待



ヘルスケアや店舗用、工業用などを中心に、多様な業種で構成されています。
構成銘柄には、ウェルタワーやプロロジスなど、米国を代表する不動産企業が含まれています。

金

SPDR® Gold MiniShares Trust

純資産総額	275億米ドル	経費率(年率)	0.10%

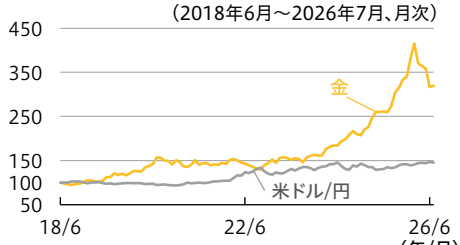
投資対象	金(ゴールド)
特徴	代表的な実物資産で、価値がゼロになりにくいのが特徴 インフレへの対応や株や債券等の資産との分散効果に期待

金と米ドル/円

相関係数 -0.41

過去の金の推移をみると、米ドル/円とは逆の値動きをする傾向(逆相関の関係)が見られます。

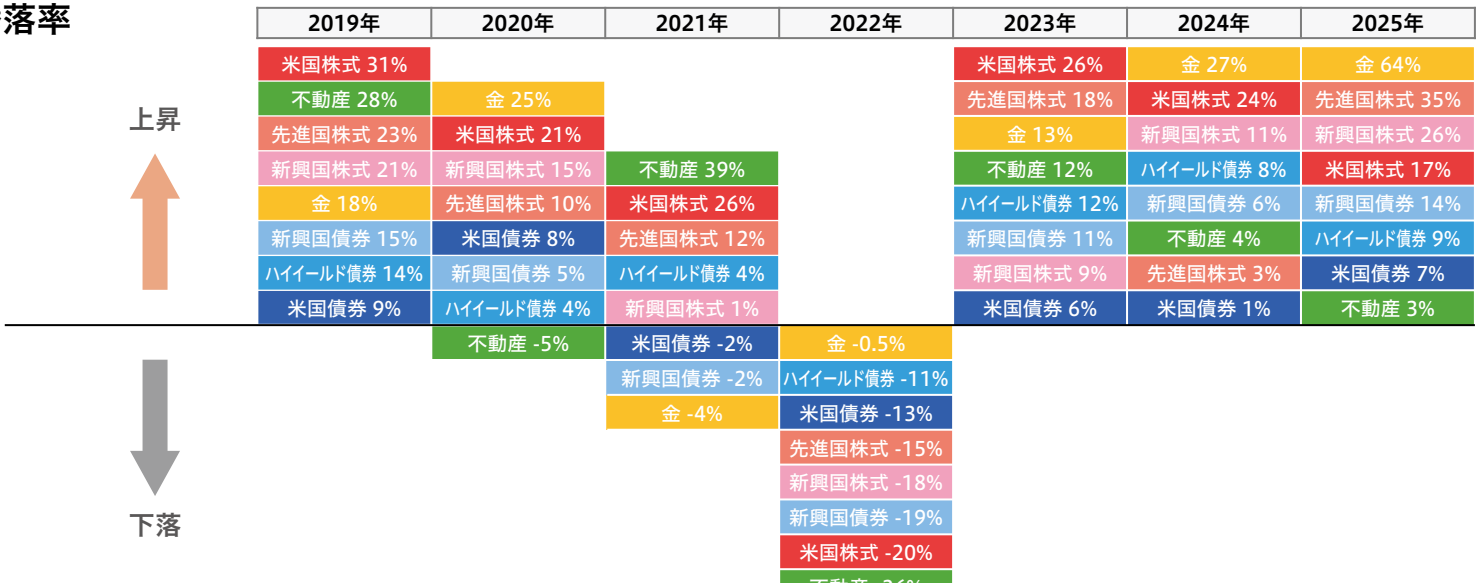
※相関係数は右グラフ期間で算出



※2018年6月末を100として指数化

※各データは2026年7月末時点
※経費率はETFを運用するためにかかる費用の割合を示す指標です。
※比率は小数点以下を四捨五入しているため、100%とならない場合があります。
※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

<ご参考> 各資産の年別騰落率



※騰落率は、P14～16で紹介している投資対象8資産の主なETFで算出(配当込み、米ドルベース)

(出所)各種資料、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は将来の運用成果を保証するものではありません。

FOLIO HOLDINGS

FOLIOホールディングスは、「明日の金融をデザインする。」をミッションとして掲げ、これからの社会に求められる金融ソリューションの創出を通じて、豊かな未来の実現を目指しています。
2021年8月よりSBIグループに参画。現在は株式会社FOLIOと、AlpacaTech株式会社を傘下に擁し、両社による強力な事業シナジーのもと、高度な技術力を駆使した金融ソリューションを拡充しています。

「ROBOPRO」は、
株式会社FOLIOとAlpacaTech株式会社で協業開発したサービスです。

folio
主要事業

- **ロボアド事業**
- **金融インフラ事業**
- **投資助言業**

株式会社FOLIOは、2015年12月に設立され、一般投資家および金融機関向けにAIやテクノロジーを活用した資産運用等にかかるサービス・システム等を提供しています。
一般投資家向けの資産運用サービスとして「ROBOPRO」や「SBIラップ」などがあります。

AlpacaTech
主要事業

- **AI事業**
- **金融ソリューション事業**
- **データマネジメント事業**

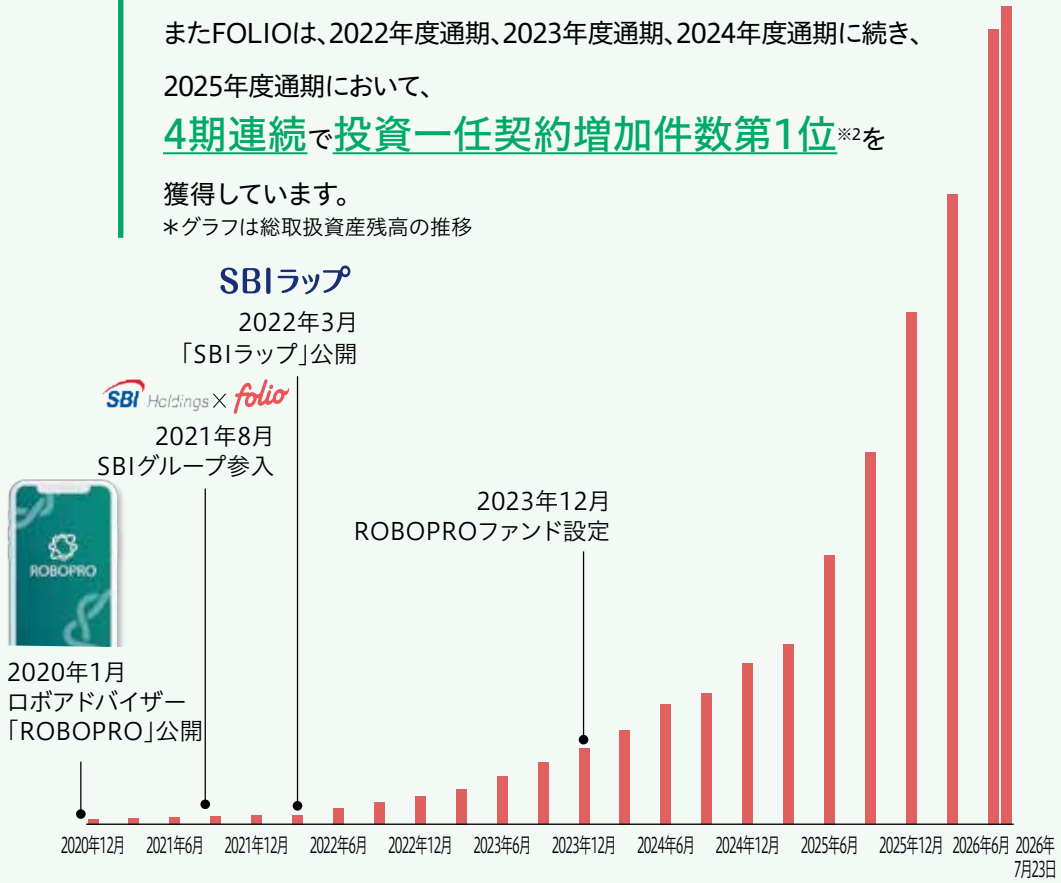
AlpacaTech株式会社は、金融業界向けの投資・運用・調査・分析・システム連携に係るソリューションを開発するテクノロジー企業です。
最先端のテクノロジーと金融における知見・ノウハウを融合し、お客様の高い基準を満たすソリューションを提供しています。

FOLIOホールディングスの総取扱資産残高※1は、
2026年7月23日時点で、**1兆2,000億円**を突破しています。

2026年7月23日時点
約1兆2,000億円

またFOLIOは、2022年度通期、2023年度通期、2024年度通期に続き、
2025年度通期において、
4期連続で**投資一任契約増加件数第1位**※2を
獲得しています。

＊グラフは総取扱資産残高の推移



※1「総取扱資産残高」とは、「FOLIOが直接お客さまに提供する投資一任運用サービスに関連してお預かりしている資産（ROBOPRO等）」、「銀行・証券会社等の金融機関における、4RAPを活用した投資一任運用サービスの預り資産」、「FOLIO ホールディングスの子会社が投資助言業を行っている金融商品の資産」の合計金額を指します。
※2一般社団法人資産運用業協会による統計資料「契約資産状況『ラップ業務』」に掲載されている協会会員の「投資運用」契約件数（個人及び法人の合計数）を用いて、2022年3月末時点から2023年3月末時点、2023年3月末時点から2024年3月末時点、2024年3月末時点から2025年3月末時点、2025年3月末時点から2026年3月末時点までの増加件数を計算したものです（2026年6月FOLIO調べ）。FOLIOの契約件数は、SBIラップ、ひめぎんラップ、あしぎん投資一任サービスSTORYおよびFOLIOが提供する投資一任サービスの契約件数の合計値です。

（出所）一般社団法人資産運用業協会、FOLIO

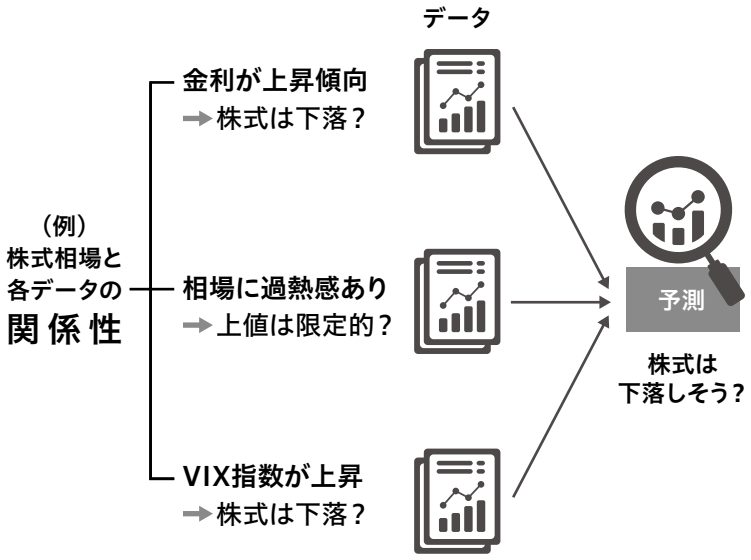
ご参考

ROBOPROファンドで活用しているAIとは・・・

人間が相場を予測する際の思考を高度化

当ファンドの「AI」は、マーケットデータの動向やデータ間の関係性（例：「金利が上昇すると、株式は下落」など）を多角的に分析して予測モデルを生成し、各投資対象資産の約1ヵ月後のリターンを予測します。

人間が相場を予測する場合（イメージ）



いくつかのデータは考慮できても…
人間の分析力には限界がある

AIが相場を予測する場合（イメージ）

POINT 1
人間では処理が困難な
膨大なデータを分析

メリット
人間では気づきにくい
データ間の関係性を発見

POINT 2
データの関係性を**定期的に**
再学習しモデル改善

メリット
過去の経験にとらわれず、
市場の変化に対応



約**1,000**種

（出所）FOLIO

ファンドの特色

1 世界の取引所に上場しているETFに投資することにより、実質的に世界の株式、債券、リートおよびコモディティ(注)に分散投資します。

(注)コモディティへの投資は当面、金を対象としますが今後変更になる場合があります。

＜ファミリーファンド方式で運用します＞



- ETFの実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- ファンドは、株式会社FOLIOから投資対象資産の配分比率に関する助言を受けます。

※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

2 ETFの選定は、流動性やコスト等を勘案して行います。また、流動性やコスト等の条件により、上場投資証券(ETN)に投資を行う場合があります。

3 各資産の配分にあたっては、マーケットデータ等の分析に加え、対象資産の期待収益率、リスクおよび相関等の推計値を考慮し配分比率を決定します。配分比率の見直しは、原則として1ヵ月毎に行います。

4 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

＜本資料で使用しているインデックス＞

世界株式：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み)

- MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。
ファンドは、国内外の株式、国内外の債券、国内外の不動産投資信託証券、コモディティ等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
金利変動リスク	金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。
不動産投資信託証券のリスク	＜価格変動リスク＞ 不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
	＜分配金（配当金）減少リスク＞ 利益の大部分を投資家に分配（配当）するなどの一定の要件を満たすことにより、法人課税が減免される等の税制上の優遇措置を受けているため、利益と分配金（配当金）との連動性が高く、利益が減少した場合には、分配金（配当金）も同様に減少する可能性があります。
コモディティのリスク	コモディティ（商品）の価格は、商品の需給や政治・経済状況、為替・金利動向等の影響により変動します。 ＜金価格変動リスク＞ 金の価格は、金の需給や政治・経済状況、為替・金利動向等の影響により変動します。

■その他の変動要因

信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、不動産投資信託証券のその他のリスク（信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク）

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	購入・換金申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。 ・ニューヨークの取引所の休業日
	信託期間	2045年12月19日まで（2023年12月28日設定） ◆投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決算日	6月および12月の各月19日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく費用

■お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%） ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
換金時	換金手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用（信託報酬）	純資産総額×年率1.562%（税抜1.42%） 委託会社　年率0.80%（税抜）　◇委託した資金の運用の対価です。 販売会社　年率0.60%（税抜）　◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 受託会社　年率0.02%（税抜）　◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	その他費用・手数料	監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%） 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。 なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。投資するETF等には別途費用がかかります。これらの投資に伴う費用は投資するETF等、保有期間、配分比率等に応じて異なりますので、事前に合計金額や上限額を示すことができません。
○詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

■委託会社およびその他の関係法人

委託会社	投資信託財産の設定、運用の指図等	ＳＢＩ岡三アセットマネジメント株式会社
受託会社	投資信託財産の保管・管理等	株式会社りそな銀行
販売会社	購入・換金の取扱い等	販売会社の詳細につきましては、右記の委託会社電話番号までお問合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社お問合わせ先
電話番号
03-3516-1300（営業日の9:00～17:00）
ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

■本資料は、ＳＢＩ岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先（ホームページを含む）のデータを基にＳＢＩ岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成日時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面」または「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成：ＳＢＩ岡三アセットマネジメント株式会社

ROBOPRO
ファンド AI活用